

超行動派。横浜市議員(旭区選出) やすひろ 2011年6月号 市政報告

節電・節水にご協力ください。 民主党横浜市議員団所属

連絡先: 〒241-0821 旭区二俣川 1-5 (ことがゆ康弘事務所) ホームページは [ことがゆ](http://www.kogayu.net) 検索

TEL/FAX: 045-366-9381 メール: info@kogayu.net <http://www.kogayu.net>

横浜市の「総合的な震災対策」について



3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援と、横浜市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進するため、横浜市では、「防災対策の強化」、「横浜経済の安定」、「市民生活の安心の確保」をポイントとして、4つの分野における「総合的な震災対策の考え方」をとりまとめました。

ことがゆ康弘は、この「総合的な震災対策」に関する施策の実現に向け、5月に行われた第2回市会定例会において、緊急に取り組むべき震災対策として16事業の補正予算(総額64億6,900万円)の成立に尽力するとともに、今後は「安全安心都市特別委員会」の委員長として、横浜市の危機管理に対する政策提言を主体的に行っていきます。

小粥 康弘

横浜市の総合的な震災対策と5月補正予算の内容

	平成23年度に取り組む施策	中期的視点で取り組む施策
被災者・地支援対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆帰宅困難者対策 ◆液状化への対応 ◆広報の充実 ◆職員の派遣 ◆被災者受け入れ支援対策 <5月補正>液状化被害住宅等緊急支援(70百万円)	◇迅速・正確な情報が提供できる広報体制の整備
防災対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆緊急的な耐震対策の推進 ◆津波・液状化への対応 ◆災害対策用備蓄品・防災機器等の充実 ◆災害時の広報 <5月補正>木造住宅・マンション耐震補助拡大、防災資機材整備、横浜市防災計画の修正など(754百万円)	◇防災計画の見直し・修正 ◇耐震対策など「減災」の推進 ◇避難誘導のための情報伝達基盤の検討・整備
経済対策	<中小企業を中心とした市内経済への影響に対する取組> <ul style="list-style-type: none"> ◆震災による影響の実態把握 ◆市内中小企業経営支援 ◆電力制限への対応 ◆消費者マインドの低下への対応 ◆風評被害に対する「横浜の安全と元気」のアピール <5月補正>中小企業制度融資、信用保証料助成等事業など(5,396百万円) <観光・MICE※分野や港湾分野における取組> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光・MICE分野における取組 ◆港湾分野の取組(放射線量の測定、管理体制の構築等) 	◇エネルギー関連分野等における中小企業支援に向けた取組 ◇海外向け観光・MICE分野の戦略的巻き返し ◇東北地方の港湾物流再構築に関する検討
市民生活対策	<夏の電力不足に向けた取組> <ul style="list-style-type: none"> ◆市の施設等における節電の取組 ◆市民・企業一体となったキャンペーンの実施 ◆突発的な停電対策や省電力化対策 <不安や課題を乗り越える取組> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民の安全のための放射線対策 ◆震災の恐怖心など心のケア ◆子どもの防災意識の向上 <5月補正>放射線測定機器整備、公共施設照明LED化、港湾施設・中央卸売市場補修工事など(249百万円)	◇省エネや温暖化対策を意識したライフスタイルへの転換 ◇自力での避難が困難な方に対する支援の強化などつながりの醸成

※MICEとは、Meeting:企業などが行う会議や研修、Incentive travel:企業などが行う報奨・研修旅行、Convention:国際機関や学会が主催する会議、Event/Exhibition:イベント(スポーツ含む)や展示会、見本市などの4つの英単語の頭文字をとったものです。

東日本大震災 被災地は今...

こがゆ康弘は、5月9日から2日間にわたり仙台市の被災地へ赴き、現地の被害状況の確認、震災復興支援活動を行ってまいりました。津波で何もかもが流されてしまった荒浜地区や、下水処理場(南蒲生浄化センター)では、想像を絶する津波被害の凄まじい傷跡を確認し、社会インフラの復旧には、被災地のニーズを細かく把握し、迅速果断に国や他の自治体・民間が協力して復旧する体制づくりと政策の実行が不可欠との認識を得ました。今年度、委員長となった安全安心都市特別委員会では、横浜市における危機管理と災害対策について大いに議論していきます。



南蒲生浄化センターにおける被害状況

待機児童解消に向けた着実な事業推進

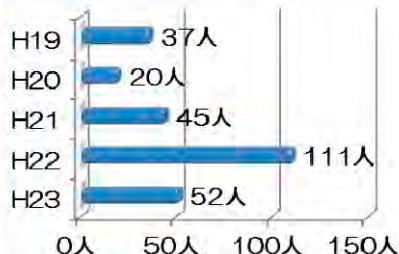
平成23年4月1日現在の保育所待機児童数は、対前年比で581人減少し、971人となりました。

ただし、近年の傾向である0~2歳の低年齢児の割合が多く、全体の約84%を占めています。

今回は、横浜市独自の待機児童解消促進事業によって、既存保育所の定員拡大を行い、各保育所に定員を超えて受け入れを要請するとともに、横浜保育室等の設置促進など、子育て支援策の充実により、結果として待機児童数の減少につながったものです。

今後も、待機児童の解消に向けて、保育所の新設はもちろん、家庭的保育事業など多様な保育サービスの展開を図ることが必要です。また、今年6月からは保護者の様々なニーズと保育サービスを適切に結び付ける保育コンシェルジュを全区に配置します。

旭区の保育所待機児童数



市民利用施設における輪番休館

東日本大震災の原発事故により、電力供給力不足が見込まれる今夏(7~9月の平日9時から20時)に15%程度の電力抑制目標が政府より示されました。対象となる本市施設でも、日頃の節電に加え、一部の市民利用施設について、輪番休館を実施する予定です。



(通常の休館日に下記の日程が追加されます。)

1. 希望が丘地区センター	毎週月曜	361-0424
2. 若葉台地区センター	毎週水曜	921-2213
3. 白根地区センター	毎週木曜	953-4428
4. 都岡地区センター	毎週月曜	953-7211
5. 今宿地区センター	7月毎週木曜、8月毎週火曜 9月毎週金曜	392-1500
6. 市沢地区センター	毎週金曜	371-6662
7. 鶴ヶ峰コミュニティハウス	毎週水曜	953-2313
8. 上白根コミュニティハウス	毎週月曜	954-1691
9. 左近山第二小コミュニティハウス ※		
10. 若葉台東小コミュニティハウス ※		
11. ひかりが丘小学校コミュニティハウス ※		
12. 今宿南小学校コミュニティハウス ※		
13. 東希小コミュニティハウス ※		
※ 学校施設活用型コミュニティハウスは週2回 (毎週火曜・金曜、除く祝日)となります。		
14. 本村スポーツ会館	毎週火曜	365-1820
15. 旭スポーツセンター	週ごと火~金までのスライド制	371-6105
16. 旭図書館	毎週火曜	953-1166

問合せ：旭区役所 地域振興課 区民施設担当 954-6094

横浜市議員 (旭区選出) こがゆ康弘 プロフィール

超行動派。 13年間の民間企業勤務を経て、横浜市政を志す。
2006年初当選(現在3期目)

【趣味】 釣り、バスケットボール、読書、模型製作、...

【資格】 コンクリート技士、1級土木施工管理技士

【2011年度】
特別委員会: 安全安心都市特別委員会 委員長
常任委員会: 健康福祉・病院経営委員会 委員
民主党横浜市議員団副団長

小さなことでも気軽に
ご相談下さい!
“地域の声”が活動の源です!

連絡先: 〒241-0821 旭区二俣川1-5 (事務所)
TEL/FAX: 045-366-9381
メール: info@kogayu.net
http://www.kogayu.net

こがゆ 検索